

社会福祉法人戸出福祉会
決算報告

令和3年6月11日

社会福祉法人 戸出福祉会

法人単位資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,324,922,900	1,325,332,251	△409,351	
	老人福祉事業収入	55,717,000	55,716,395	605	
	その他の事業収入	60,000		60,000	
	収益事業収入	1,122,000	1,134,405	△12,405	
	経常経費寄附金収入	1,522,000	1,721,970	△199,970	
	受取利息配当金収入	3,420,000	3,447,881	△27,881	
	その他の収入	1,490,000	1,685,650	△195,650	
	流動資産評価益等による資金増加額	35,471,000	35,471,507	△507	
	事業活動収入計(1)	1,423,724,900	1,424,510,059	△785,159	
	支出				
	人件費支出	874,442,000	876,020,771	△1,578,771	
	事業費支出	155,805,500	154,065,446	1,740,054	
事務費支出	126,321,200	123,061,299	3,259,901		
利用者負担軽減額	212,000	212,548	△548		
支払利息支出	714,000	649,600	64,400		
事業活動支出計(2)	1,157,494,700	1,154,009,664	3,485,036		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	266,230,200	270,500,395	△4,270,195		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	31,048,000	26,727,000	4,321,000	
	施設整備等収入計(4)	31,048,000	26,727,000	4,321,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	4,530,000	8,880,000	△4,350,000	
	固定資産取得支出	33,521,030	33,028,720	492,310	
施設整備等支出計(5)	38,051,030	41,908,720	△3,857,690		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,003,030	△15,181,720	8,178,690		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	28,000,000	28,000,000		
	その他の活動による収入	136,000	344,364	△208,364	
	その他の活動収入計(7)	28,136,000	28,344,364	△208,364	
	支出				
	その他の活動による支出	1,875,000	1,748,320	126,680	
	その他の活動支出計(8)	1,875,000	1,748,320	126,680	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,261,000	26,596,044	△335,044	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	285,488,170	281,914,719	3,573,451		
前期末支払資金残高(12)	1,456,092,892	1,456,092,892			
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,741,581,062	1,738,007,611	3,573,451		

法人単位事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,325,332,251	1,339,756,540	△14,424,289	
		老人福祉事業収益	55,716,395	56,544,401	△828,006	
	サービス活動増減の部	収益	収益事業収益	1,134,405	1,114,291	20,114
			経常経費寄附金収益	1,721,970		1,721,970
			その他の収益		68,022,274	△68,022,274
			サービス活動収益計(1)	1,383,905,021	1,465,437,506	△81,532,485
サービス活動増減の部	費用	人件費	875,690,771	864,368,021	11,322,750	
		事業費	154,065,446	151,985,202	2,080,244	
		事務費	123,061,299	138,294,470	△15,233,171	
		利用者負担軽減額	212,548	259,014	△46,466	
		減価償却費	87,356,858	89,847,837	△2,490,979	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△43,100,929	△27,164,390	△15,936,539	
		サービス活動費用計(2)	1,197,285,993	1,217,590,154	△20,304,161	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	186,619,028	247,847,352	△61,228,324	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,447,881	3,744,849	△296,968	
		その他のサービス活動外収益	37,157,157	10,717,992	26,439,165	
	サービス活動外増減の部	費用	支払利息	649,600	1,033,407	△383,807
			その他のサービス活動外費用		23,659,599	△23,659,599
			サービス活動外費用計(5)	649,600	24,693,006	△24,043,406
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	39,955,438	△10,230,165	50,185,603
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	226,574,466	237,617,187	△11,042,721	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	26,727,000	6,217,500	20,509,500	
		施設整備等寄附金収益		100,000	△100,000	
		固定資産受贈額	103,691,620		103,691,620	
			特別収益計(8)	130,418,620	6,317,500	124,101,120
	特別増減の部	費用	基本金組入額		100,000	△100,000
			固定資産売却損・処分損	1,042,433	1,176,911	△134,478
			国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△771,901	△37,988	△733,913
			国庫補助金等特別積立金積立額	130,291,020	6,217,500	124,073,520
			特別費用計(9)	130,561,552	7,456,423	123,105,129
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	△142,932	△1,138,923	995,991
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	226,431,534	236,478,264	△10,046,730	
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)	2,160,520,825	1,924,042,561	236,478,264
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,386,952,359	2,160,520,825	226,431,534
			基本金取崩額(14)			
			その他の積立金取崩額(15)	28,000,000		28,000,000
			その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,414,952,359	2,160,520,825	254,431,534	

法人単位貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,823,884,970	1,586,290,315	237,594,655	流動負債	139,737,359	184,387,423	△44,650,064
現金預金	1,606,387,842	1,383,042,273	223,345,569	短期運営資金借入金		30,000,000	△30,000,000
事業未収金	200,262,601	201,547,152	△1,284,551	事業未払金	85,877,359	100,197,423	△14,320,064
未収補助金	15,536,500		15,536,500	1年以内返済予定 設備資金借入金 賞与引当金	8,880,000	8,880,000	
前払金	1,620,000	1,620,000			44,980,000	45,310,000	△330,000
前払費用	78,027	80,890	△2,863				
固定資産	2,374,009,914	2,352,284,909	21,725,005	固定負債	21,750,000	30,630,000	△8,880,000
基本財産	1,214,954,525	1,171,203,171	43,751,354	設備資金借入金	21,750,000	30,630,000	△8,880,000
土地	219,324,295	219,324,295		負債の部合計	161,487,359	215,017,423	△53,530,064
建物	995,630,230	951,878,876	43,751,354	純資産の部			
その他の固定資産	1,159,055,389	1,181,081,738	△22,026,349	基本金	380,927,000	380,927,000	
土地	293,320,397	286,969,367	6,351,030	国庫補助金等特別積立金	558,328,166	471,909,976	86,418,190
建物	99,773,021	104,546,947	△4,773,926	その他の積立金	682,200,000	710,200,000	△28,000,000
構築物	32,879,464	23,891,165	8,988,299	修繕積立金	156,000,000	156,000,000	
車輛運搬具	9,876,522	11,725,243	△1,848,721	施設整備等積立金	501,000,000	501,000,000	
器具及び備品	31,483,217	34,836,297	△3,353,080	人件費積立金	25,200,000	25,200,000	
権利	4,169,340	4,169,340		退職給与積立金		28,000,000	△28,000,000
ソフトウェア	3,616,022	4,409,929	△793,907	次期繰越活動増減差額	2,414,952,359	2,160,520,825	254,431,534
投資有価証券	110,000	110,000		(うち当期活動増減差額)	226,431,534	236,478,264	△10,046,730
修繕積立資産	156,000,000	156,000,000					
施設整備等積立資産	501,000,000	501,000,000					
人件費積立資産	25,200,000	25,200,000					
退職給与積立資産		28,000,000	△28,000,000				
長期前払費用	1,627,406	223,450	1,403,956	純資産の部合計	4,036,407,525	3,723,557,801	312,849,724
資産の部合計	4,197,894,884	3,938,575,224	259,319,660	負債及び純資産の部合計	4,197,894,884	3,938,575,224	259,319,660

計算書類に対する注記（法人全体用）（令和2年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のないもの — 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 — 定額法
- ・ 無形固定資産 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人ぜいたいきょうの特定退職年金共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業は拠点が一つのため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業は拠点が一つのため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア だいが苑拠点(社会福祉事業)

- 「法人本部」
- 「特別養護老人ホームだいが苑」
- 「だいが苑 ショートステイ」
- 「高岡市だいがデイサービスセンター」
- 「だいが苑ヘルパーステーション」
- 「高岡市だいが在宅介護支援センター」
- 「戸出・中田地域包括支援センター」
- 「地域密着型 だいが苑」
- 「ユニット型だいが苑 ショートステイ」

イ 清水館拠点(社会福祉事業)

- 「清水館 小規模多機能型」
- 「デイサービス清水館 いこい」
- 「デイサービス清水館 つどい」
- 「清水館ヘルパーステーション」
- 「清水館居宅支援事業所」

ウ 中田館拠点(社会福祉事業)

- 「中田館 小規模多機能型」
- 「にんきデイ 中田館」

- 「げんきデイ 中田館」
- 「グループホーム 中田館」
- 「介護相談センター 中田館」
- エ いきいきサポートセンターゆめ拠点
 - 「デイサービスゆめ」
 - 「高齢者生活支援ハウスゆめ」
- オ 清水館拠点（公益事業）
 - 「サービス付き高齢者向け住宅 清水館」
- カ 清水館拠点（収益事業）
 - 「不動産貸付事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	219,324,295	0	0	219,324,295
建物	951,878,876	105,951,020	62,199,666	995,630,230
合 計	1,171,203,171	105,951,020	62,199,666	1,214,954,525

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車両運搬具を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金771,901円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	117,482,579 円
建物（基本財産）	731,777,517 円
計	849,260,096 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	30,630,000 円
計	30,630,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,170,043,812	1,174,413,582	995,630,230
建物	138,483,291	38,710,270	99,773,021
構築物	95,649,732	62,770,268	32,879,464
車両運搬具	83,214,484	73,337,962	9,876,522
器具及び備品	143,101,267	111,618,050	31,483,217
合 計	2,630,492,586	1,460,850,132	1,169,642,454

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

令和3年 6 月 3 日

社会福祉法人 戸出福祉会

理事長 高嶋 一正 殿

監事

澤 豊志

監事

山本 豊之

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上